

概算要求にあたり 要望・意見交換

「単組参加型」の活動 ➔ 意見を募集しました



7月31日、全大教では毎年開催される文科省会見を開催し、委員長、永井書記長らの人々は、国立大学法人支援課など双方の出席者が自己紹介と、永井書記長から概算要求にあたつての要望の概要を説明しました。その後、要望のうち、運営費交付金の算定方法を抜本的な見直し、学生支援、研究者の安定的ポストの増加と教育研究条件の改善、の三点につき意見交換を行いました。事前に単組から寄せられた「文科省に言いたいこと」の事例を適宜取り上げつつ議論を行いました。

に確保」の前段に、「物価上等も踏まえつつ」という文が付け加わりました。そのとを指摘し、まず端的に「立大学はもう限界である。」算要求にて運営費交付金の額をお願いしたい」と述べ、ところ、文科省は「文科省としても運営費交付金を増やしたいと考えている」などとじました。

政府予算案の策定に至るでには、概算要求の後、財省と文科省との折衝を経ることになるわけですが、まず概算要求の段階で、物価上分を含めて、十分に増額要する」ことを繰り返し求めました。また、全大教としても財務省を説得する材料となる資料や情報の提供などの協力をすることを約束しました。とくに昨年度、全大教が把握しているだけでも十数大学で勧に準拠した賃上げが実施できませんでした。今年度はこのままでは昨年度よりも多くの大学が人勧準拠できなと思われます。このことはやはり返し強調しました。今後単組の皆さんに、人勧の実

状況や教育研究環境等について調査をしたいと考えていますので、ぜひ積極的にご回答をお願いいたします。

また、文科省から、運営費交付金の増額には社会の支持が必要であるとして、「高等教育の必要性や重要性を大学側から社会一般などへアピールしていくてほしい」との要望があり、全大教としてもその取り組みを進めると回答しました。

示された件について質問しました。文科省から、昨今の人排斥の風潮による変更ではなく昨年11月から検討してきたものであること、そもそも外国人留学生支援制度でないことから、制度の趣旨立ち返ることとしたとの説がありました。

■研究者の安定的ポスト増加と教育研究条件の改

研究者の雇止めについて見交換を行いました。文科からは、無期転換権の発生避ける目的で雇止めを行うとは制度の趣旨に鑑みて望しくないことを各大学等にえていることや、研究支援制度の充実などを進めていくことが重要なとの説明がありました。全大教としては、運賃交付金の削減が根本問題であること、教育研究の崩壊防ぐためには雇止めをしながら済むだけの予算的な裏付けが必要であることを強調しました。

■高等教育研究の発展にけての協力を確認

今後の高等教育研究の発展に向けて、引き続き、協力していくことを確認して、会を終えました。

(中央執行副委員長・教文部 山口裕子)

運営費交付金拡充を求める 財務省要請

運営費交付金拡充を求める 財務省要請

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会、日本国家公務員労働組合連合会との3団体共同（7月24日）

全大教からの要請要旨

- 全大教からの要請要旨
● 運営費交付金の減少に対応するために、教育研究費の削減や教員の不補充、外部資金の獲得などで対応してきたが限界にきている。むしろ、教育研究の高度化や役割の多様化に伴つて必要経費は年々増加しており、加えて、人件費増や物価高騰への対応も大きな課題となっている。外部資金を含めた予算増額は減っていないという見方があるが、各大学の現場では日々の教育研究や運営の維持すべく難しい状況にある。このギャップの要因を認識していただきたい。
 - 研究面については、外部資金は时限・目的限定であり、研究費不足から外部資金の継続的な獲得が迫られる状況では、チャレンジングな研究テーマは躊躇せざるを得ない状況になる。教員からは、「基礎的な研究費が足りない」とことで常に研究費の申請書を書いており、「研究時間が足りない」「予算が取りやすい、小さな研究費に応募することが多く、長期的な研究課題を
 - 運営面については、民間賃金や人事院勧告が上昇する中、各大学では予算の執行留保などで人件費確保の努力をしているが、昨年で言えば、二けたを超える国立大学で人事院勧告に準拠した賃上げができる状況となっている。現状では、運営費交付金は人件費や物価の上昇に連動する仕組みとはなっていないが、人件費や物価の上昇が見込まれる社会経済情勢の中、それに対応できる予算措置が求められている。
 - こうした大学の現場が直面する課題に対応するため、運営費交付金の抜本的な増額を要望したい。

全大教新聞

2025年9月10日

第435号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称: 全大教)



[PDF版(全面カラー)]

[電話] 03-6802-4250

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>

[所在地]〒110-0012
東京都台東区蔵前

東京都目黒区東
2-20-15 都築ビル 2 階

今日の紙面

- ③ **2** 労働条件全般の改善を目指して交渉に取り組みましょう～2025人事院勧告
論壇「国立大学の授業料と機会均等の関係」
国立教育政策研究所高等教육研究部
浜中 義隆（はまなか よしたか）

4 単組からのレポート

- ・岩手大学
- ・松江工業高等専門学校
- 「組合における課題と活動の近況」